

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年6月17日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期：受注残を順調に消化し営業利益は前期比114.2%増。 次期繰越高も高水準	01
2. 2025年3月期の業績見通し：営業利益は前期比7.8%増を見込む	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase3は順調に進捗	01
4. 株主還元にも前向きで2025年3月期の配当性向は51.3%を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	05
■ 業績動向	06
1. 2024年3月期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
■ 中期経営計画	15
1. 長期ビジョン“Century 2025”とは	15
2. Phase3の基本方針	15
3. Phase3の業績目標と経営目標	15
4. Phase3のKPI	16
5. Phase3の業績目標と進捗	17
6. 施策の進捗状況	18
■ 株主還元策	20

■ 要約

2024年3月期は受注残を順調に消化し、営業利益は前期比114.2%増。次期繰越高も前期末比5.6%増で過去最高水準

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備（主に空調設備）及びプラント設備（上下水道処理施設等）の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと100年近い実績から培われた高い技術力と信用力である。

1. 2024年3月期：受注残を順調に消化し営業利益は前期比114.2%増。次期繰越高も高水準

2024年3月期の業績は、売上高が221,920百万円(前期比16.3%増)、営業利益が11,586百万円(同114.2%増)、経常利益が12,750百万円(同104.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が8,951百万円(同88.4%増)となった。前期の売上高が一部工事の工程見直し等により低水準であったことに加え、手持ち工事を順調に消化したことから売上高は大幅増となった。売上総利益率は、利益率改善に向けた内部努力に加えて好採算工事が進捗したことで15.6%(前期14.2%)と大きく改善した。一方で販管費は、ほぼ予算どおりの6.7%増に留まったことから営業利益は前期比で大幅増となった。受注高も232,396百万円(前期比1.7%増)と堅調であり、期末の次期繰越高は198,902百万円(同5.6%増)と高水準を維持した。

2. 2025年3月期の業績見通し：営業利益は前期比7.9%増を見込む

2025年3月期については、受注高が210,000百万円(前期比9.6%減)、次期繰越高が183,902百万円(前期末比7.5%減)、売上高が225,000百万円(前期比1.4%増)、営業利益が12,500百万円(同7.9%増)、経常利益が13,000百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が8,800百万円(同1.7%減)と予想している。売上総利益率は15.8%(同0.2ポイント上昇)の見込みで、販管費は同0.2%減を予想している。同社は、「予想売上高の約70%は現在の手持ち工事で計上できる見込み」と述べていることから、この予想が達成される可能性は高く、今後の期中受注や工事の進捗状況によっては上方修正の可能性もあると弊社では見ている。

3. 中期経営計画“Century 2025”Phase3は順調に進捗

同社は2016年3月に、創立100周年の2026年3月期に向けて、2017年3月期から10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表した。その目標達成のために10年間で3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進してきた。この長期ビジョンの最終目標(Phase3の目標)は、ステークホルダーからもっと「選ばれる」会社と定めている。定量目標は、最終年度である2026年3月期に売上高2,200億円、売上総利益率16.5%、経常利益120億円、配当性向50%以上、ROE8.0%以上としており、現時点でこの目標は変えていないが、2024年3月期で目標をほぼ達成しつつあることから、同社は「計画の見直しを検討中」と述べた。重要なことは、施工品質・生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで同社が質的にもどのように変わっていくかだと弊社は考えている。今後の同社のさらなる「質的な変化」に注目したい。

要約

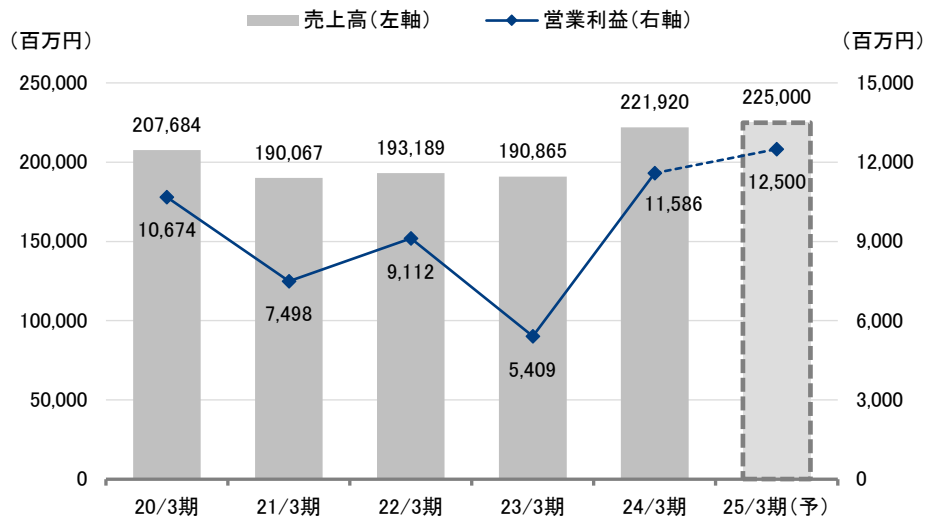
4. 株主還元にも前向きで2025年3月期の配当性向は51.3%を予定

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施してきた。年間配当については、2023年3月期75円(特別配当5.0円含む)、2024年3月期85.0円(同15.0円含む)を行った。自己株式取得では、2022年3月期に1,000千株を取得したことに続き、2023年3月期に1,500千株、2024年3月期に1,420千株を取得した。この結果、過去10年間(2015年3月期から2024年3月期まで)の総還元性向(加重平均)は79.4%に達している。進行中の2025年3月期は、普通配当で85.0円(予想配当性向51.3%)を予定している。今後の自己株式取得については、中期経営計画に基づいて今後2年間で208万株を取得する予定だ。単に業績向上を目指すだけでなく、株主還元においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実施中
- ・2024年3月期の営業利益は前期比114.2%増、2025年3月期も同7.9%増益を目指す
- ・株主還元にも前向きで2025年3月期は85円配当(配当性向51.3%)を予定。自社株買いにも前向き

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

建築設備・プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史のなかで培われた高い技術力と信用力が強み

同社は 1925 年に旧三井物産（株）の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現 東レ<3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫工事を施工したことから始まった。当初は暖房、衛生、建材などを扱い、その後、電気設備にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958 年には資本金が 10 億円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画し、日本経済の成長とともに業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの総合建築設備会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所（以下、東証）に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

同社は、2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎え、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表した。第 1 ステップである Phase1 は 2019 年 3 月期に完了し、2020 年 4 月からは Phase2 を遂行してきたが、2022 年 3 月期でおおむね期初の目標は達成したと言える。2023 年 3 月期より“Century 2025”の最後の段階である Phase3 に入った。この計画が終了する 2025 年に 100 周年を迎える同社の今後の動向が注目される。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（三機テクノセンター）竣工
1964年	東京オリンピック関連で国立代々木競技場体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

主要な事業セグメントは 3 つで、特に産業空調に強み

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備事業・プラント設備事業・不動産事業の 3 つのセグメントに分けられる。同社は主に各種設備の設計及び施工管理を行っている。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

(1) 建築設備事業

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下の営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。歴史的背景もあり、同社が特に強い分野である。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスやコンサルティングサービスの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IP ソリューション、ネットワークソリューション、BCP ソリューションなどを提供する。

(2) プラント設備事業

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの 2 つのサブセグメントに分けられる。

事業概要

a) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。需要は民間企業が中心で、設備投資動向に左右される。

b) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。主な顧客は地方自治体等である。

(3) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

2. 特色と強み、競合

(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内には、同社と同様の建築設備を提供する企業は無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを、企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」によって、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史のなかで積み重ねてきた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づく豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

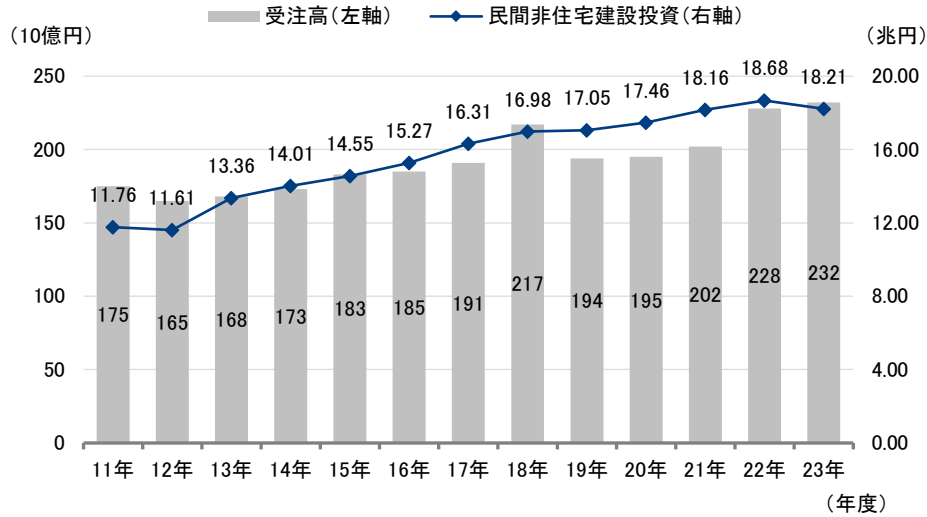
競合する企業は正確に言うと事業領域ごとに異なる。大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業（株）、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は同社の営業努力に加えて市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいのと思われる。同社の主たる事業は建築設備であるため、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」と対比すると同社の受注高は、同じような推移が見られる。そのため同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

事業概要

受注高と民間非住宅投資の推移



出所：決算短信、国土交通省「建設投資見通し」よりフィスコ作成

業績動向

2024年3月期は前期比114.2%増の営業利益を計上。受注高は前期比1.7%増、次期繰越高は過去最高水準

1. 2024年3月期の業績概要

(1) 損益状況

2024年3月期の業績は、売上高が221,920百万円（前期比16.3%増）、営業利益が11,586百万円（同114.2%増）、経常利益が12,750百万円（同104.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が8,951百万円（同88.4%増）となった。

前期の売上高が一部工事の工程見直し等により低水準であったことに加え、手持ち工事を順調に消化したことから売上高は前期比で大幅増となった。売上総利益率は、採算性を重視した受注活動や施工中の利益改善の取り組みなどの内部努力に加えて、好採算工事が進捗したことで15.6%（前期14.2%）と前期比で大きく改善した。一方で販管費は、人件費増や売上増に伴う経費増、DX投資に伴う償却増などがあつたが、ほぼ予算どおりの6.7%増に留まった。この結果、営業利益は前期比で大幅増となった。

受注高は、注力している産業空調が堅調に推移したことに加え環境システムで大型案件を獲得したことなどから232,396百万円（前期比1.7%増）となり、期末の次期繰越高は198,902百万円（同5.6%増）と高水準を維持した。

業績動向

経常利益の増減要因を分析すると、増収による売上総利益の増加が4,395百万円（うちビル空・産空・電気が3,161百万円増、ファシリティが546百万円増、機械が295百万円増、環境が211百万円増、その他が182百万円増）、利益率の改善による売上総利益の増加が3,234百万円（うちビル空・産空・電気が3,062百万円増、ファシリティが78百万円増、機械が124百万円減、環境が190百万円、その他が28百万円）、販管費の増加（主に人件費とIT投資）による減益が1,452百万円、営業外収支の改善による増益が326百万円であった。

2024年3月期の業績

（単位：百万円）

	23/3期		24/3期		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
受注高	228,554	-	232,396	-	3,842	1.7%
次期繰越高	188,426	-	198,902	-	10,476	5.6%
売上高	190,865	100.0%	221,920	100.0%	31,054	16.3%
売上総利益	27,012	14.2%	34,642	15.6%	7,629	28.2%
販管費	21,603	11.3%	23,055	10.4%	1,452	6.7%
営業利益	5,409	2.8%	11,586	5.2%	6,177	114.2%
経常利益	6,247	3.3%	12,750	5.8%	6,503	104.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,750	2.5%	8,951	4.0%	4,200	88.4%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

(2) セグメント別損益状況

建築設備事業の売上高は182,545百万円（前期比17.2%増）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生の売上高は、手持ち工事を順調に消化したことから同2.3%増の60,729百万円となった。また同社が得意とする産業空調は、特に半導体関連などを中心に豊富な受注残を消化して79,658百万円（同35.2%増）と大幅増となった。電気も大型データセンター向けなどを中心に受注残を順調に消化して27,498百万円（同7.1%増）と堅調に推移した。ファシリティシステムもオフィス移転などの需要を取り込んで14,658百万円（同24.4%増）と大きく伸びた。

プラント設備事業の売上高は37,007百万円（前期比12.6%増）となった。サブセグメント別では、機械システムは10,591百万円（同38.3%増）となったが、前期に搬送設備工事案件が少なかったこと等から売上高が低調だったことの反動による。水準としてはほぼ2023年3月期（9,666百万円）並みに戻ったと言える。環境システムは26,415百万円（同4.8%増）と堅調に推移した。不動産事業の売上高は2,482百万円（同0.5%増）、その他が632百万円（同13.8%増）となった。

セグメント別の利益（売上総利益）については、建築設備事業は28,139百万円（前期比32.2%増）となった。前期の利益が減収により落ち込んだ反動もあるが、2022年3月期との対比でも15.3%増となった。サブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気の売上総利益は、主に産業空調の続伸により25,275百万円（同32.7%増）となった。ファシリティシステムの売上総利益も、売上が好調だったことにより増益となり2,863百万円（同27.9%増）となった。

業績動向

プラント設備事業の売上総利益は、5,715百万円（同11.1%増）と堅調であった。サブセグメントでは、機械システムが増収に伴い943百万円（同22.2%増）と増益率は高くなったが、主力のコンベア等で資材価格上昇の影響を受けて前期の水準が低すぎたことが主要因であり、2022年3月期比では40.5%減となっている。また機械システムでは、資材価格上昇の転嫁が十分ではなく、引き続き採算性は低調で経常利益ベースでは赤字となっている。一方で環境システムは、4,771百万円（同9.2%増）と堅調であった。特に水処理関連が好調に推移した。不動産事業及びその他の売上総利益は、各々974百万円（同15.5%増）、83百万円（同62.7%増）となった。

セグメント別売上高及び売上総利益

（単位：百万円）

	23/3期		24/3期		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	190,865	100.0%	221,920	100.0%	31,054	16.3%
建築設備事業	155,778	81.6%	182,545	82.3%	26,766	17.2%
ビル空調衛生	59,392	31.1%	60,729	27.4%	1,336	2.3%
産業空調	58,933	30.9%	79,658	35.9%	20,725	35.2%
電気	25,668	13.5%	27,498	12.4%	1,830	7.1%
ファシリティシステム	11,784	6.2%	14,658	6.6%	2,874	24.4%
プラント設備事業	32,861	17.2%	37,007	16.7%	4,145	12.6%
機械システム事業	7,661	4.0%	10,591	4.8%	2,930	38.3%
環境システム事業	25,200	13.2%	26,415	11.9%	1,214	4.8%
不動産事業	2,471	1.3%	2,482	1.1%	11	0.5%
その他	556	0.3%	632	0.3%	76	13.8%
調整額	-802	-	-747	-	54	-
売上総利益	27,012	14.2%	34,642	15.6%	7,629	28.2%
建築設備事業	21,291	11.2%	28,139	12.7%	6,847	32.2%
ビル空・産空・電気	19,052	10.0%	25,275	11.4%	6,223	32.7%
ファシリティシステム	2,239	1.2%	2,863	1.3%	624	27.9%
プラント設備事業	5,143	2.7%	5,715	2.6%	572	11.1%
機械システム事業	772	0.4%	943	0.4%	171	22.2%
環境システム事業	4,370	2.3%	4,771	2.2%	400	9.2%
不動産事業	844	0.4%	974	0.4%	130	15.5%
その他	51	-	83	-	32	62.7%
調整額	-317	-	-271	-	46	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

受注は堅調に推移、案件が大型化する傾向

(3) セグメント別受注状況

建築設備事業全体の受注高は183,606百万円（前期比5.8%減）と前期比では微減であったが、2022年3月期比では14.4%増となっており、依然として高い水準を維持していると言える。サブセグメント別では、ビル空調衛生は、53,028百万円（同29.1%減）となったが、前期上期に大型案件を獲得した反動によるもので、悲観する内容ではなかった。産業空調の受注高は、引き続き半導体業界やEV電池関連を中心に高い受注が続いていることから、90,636百万円（同16.1%増）となった。電気は25,617百万円（同10.2%減）となった。前期比では減少しているが、これは過去2年ほど堅調であったデータセンター向けが一服したことによるもので、全体としては依然高い水準を維持している。ファシリティシステムも14,323百万円（同7.0%増）となり、こちらも引き続き堅調に推移した。

プラント設備事業の受注高は46,626百万円（前期比47.6%増）と好調であったが、特に環境システムの大型・長期の案件が寄与した。サブセグメント別では、機械システムの受注高は11,242百万円（同3.5%減）となり、まずまずの結果であった。一方で環境システムの受注高は35,383百万円（同77.5%増）と大幅増となった。これは、前期に手持ち工事が豊富であったことから受注をある程度意図的に抑制したことによる反動でもあるが、大型案件を獲得した2022年3月期（21,331百万円）を上回っており、かなり高い水準と言える。設備工事以外の受注高は、不動産事業2,482百万円（同0.5%増）、その他は634百万円（同17.0%増）となった。

この結果、調整額を含めた2024年3月期の総受注高は232,396百万円（前期比1.7%増）となり、期末の次期繰越高は198,902百万円（前期末比5.6%増）となった。業種別では、自動車、機械、金融・保険、官公庁などの伸びが高かった。

大型案件（10億円以上）の受注は、計16件、69,786百万円であった。受注件数は、前期の25件から減少しているが、金額では前期比10.6%増、1件当たり平均金額は4,362百万円（前期は2,524百万円）となっており、案件が大型化してきたことがわかる。

セグメント別受注高

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		増減額	
	実績	受注比	実績	受注比	額	率
受注高	228,554	100.0%	232,396	100.0%	3,842	1.7%
建築設備事業	194,809	85.2%	183,606	79.0%	-11,203	-5.8%
ビル空調衛生	74,802	32.7%	53,028	22.8%	-21,773	-29.1%
産業空調	78,082	34.2%	90,636	39.0%	12,554	16.1%
電気	28,542	12.5%	25,617	11.0%	-2,924	-10.2%
ファシリティシステム	13,383	5.9%	14,323	6.2%	940	7.0%
プラント設備事業	31,583	13.8%	46,626	20.1%	15,042	47.6%
機械システム事業	11,654	5.1%	11,242	4.8%	-411	-3.5%
環境システム事業	19,929	8.7%	35,383	15.2%	15,454	77.5%
不動産事業	2,471	1.1%	2,482	1.1%	11	0.5%
その他	542	0.2%	634	0.3%	92	17.0%
調整額	-853	-	-953	-	-	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

業績動向

10億円以上の大型受注物件

(単位：件)

	22/3 期	23/3 期	24/3 期
事務所	3	6	2
工場	7	6	10
試験・研究所	2	3	1
その他屋内	5	2	-
多目的ビル	1	1	-
病院・療養所	1	1	-
店舗	1	-	-
校舎・講堂	-	2	-
公会堂・文化会館	1	-	-
ホテル・旅館	-	1	-
鉄道・空港施設	-	1	-
廃棄物処理場	2	-	2
上・下水処理場	2	2	1
合計	25	25	16
金額 (百万円)	47,103	63,103	69,786

出所：決算概要よりフィスコ作成

堅調な業績を反映し、売掛債権、未払法人税等が増加

2. 財務状況

2024年3月期末の財務状況は、流動資産が131,564百万円（前期末比16,051百万円増）となった。主な増減要因は現金及び預金の減少1,449百万円、有価証券の減少3,000百万円、売掛債権（受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産）の増加20,407百万円などによる。固定資産は70,596百万円（同13,803百万円増）となった。主に減価償却による有形固定資産の減少71百万円、無形固定資産の減少257百万円、主に投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加14,131百万円が主な増減要因であった。この結果、2024年3月期末の総資産は202,161百万円（同29,856百万円増）となった。

流動負債は81,597百万円（前期末比11,947百万円増）となった。主な増減要因は買掛債務（電子記録債務を含む工事未払金）の増加7,698百万円、未払法人税等の増加3,505百万円、短期借入金の減少288百万円、契約負債の減少969百万円などによる。固定負債は15,941百万円（同4,199百万円増）となったが、主な増減要因は長期借入金の増加974百万円、退職給付に係る負債の減少504百万円、繰延税金負債の増加4,033百万円であった。この結果、負債合計は97,539百万円（同16,147百万円増）となった。純資産合計は、104,621百万円（同13,707百万円増）となったが、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,718百万円、消却に伴う自己株式の減少295百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,063百万円による。この結果、2024年3月期末の自己資本比率は51.7%（前期末52.6%）となった。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	増減額
現金及び預金	24,949	23,500	-1,449
有価証券	4,000	1,000	-3,000
受取手形・完成工事未収入金等・ 契約資産・電子記録債権	77,141	97,549	20,407
流動資産合計	115,512	131,564	16,051
有形固定資産	13,037	12,966	-71
無形固定資産	2,302	2,045	-257
投資その他の資産	41,453	55,584	14,131
固定資産合計	56,793	70,596	13,803
資産合計	172,305	202,161	29,856
工事未払金・電子記録債務	36,741	44,439	7,698
短期借入金	6,674	6,386	-288
未払法人税等	839	4,344	3,505
契約負債	15,027	14,058	-969
流動負債合計	69,649	81,597	11,947
長期借入金	1,400	2,374	974
退職給付に係る負債	3,861	3,357	-504
繰延税金負債	64	4,097	4,033
固定負債合計	11,742	15,941	4,199
負債合計	81,392	97,539	16,147
純資産合計	90,913	104,621	13,708

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2024年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,285百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益の計上13,157百万円、減価償却費1,919百万円、仕入債務の増加7,671百万円などによるもので、主な支出は、売上債権及び契約資産の増加20,326百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは3,174百万円の収入であったが、主な収入は有価証券の償還（ネット）による収入3,000百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは6,069百万円の支出となったが、主な支収入は長短借入金による収入674百万円、主な支出は自己株式の取得2,549百万円、配当金の支払額4,083百万円であった。

この結果、2024年3月期の現金及び現金同等物は1,449百万円増加し、同期末残高は23,500百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/3 期	24/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-10,584	1,285
税金等調整前当期純利益	6,935	13,157
減価償却費	1,511	1,919
売上債権及び契約資産の増減額 (-は増加)	-10,328	-20,326
仕入債務の増減額 (-は減少)	-3,793	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	-969	3,174
有価証券の償還 (ネット)	0	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,327	-6,069
長・短借入金の純増減額 (ネット)	-1,132	674
自己株式の取得による支出	-2,347	-2,549
配当金の支払額	-4,743	-4,083
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	-19,829	-1,449
現金及び現金同等物増減額	24,949	23,500

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年3月期は手持ち工事を消化して7.9%の営業増益を予想

2025年3月期については、受注高が210,000百万円（前期比9.6%減）、次期繰越高が183,902百万円（前期末比7.5%減）、売上高が225,000百万円（前期比1.4%増）、営業利益が12,500百万円（同7.9%増）、経常利益が13,000百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が8,800百万円（同1.7%減）と予想している。

売上総利益率は15.8%（前期比0.2ポイント上昇）の見込みで、販管費は同0.2%減を予想している。同社は、「予想売上高の約70%は現在の手持ち工事で計上できる見込み」と述べていることから、この予想が達成される可能性は高いだろう。今後の期中受注や工事の進捗状況によっては上方修正の可能性もあると弊社では見ている。受注高は前期比で減少予想となっているが、案件がなくなる、減少すると言うより、過去数年が堅調であったことに加えて繰越工事も高水準であることから、同社は慎重に見ているようだ。

建築設備事業の売上高は181,000百万円（前期比0.9%減）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は手持ち工事の進捗によって同10.3%増の67,000百万円を見込んでいる。産業空調は、前期が高水準であったこともあり、売上高は同4.6%減の76,000百万円の予想だ。減収とは言え、依然としてビル空調を上回る売上高を見込んでいる。電気は、データセンター向けが一服することから同9.1%減の25,000百万円を予想しているが、水準自体は高い。ファシリティシステムは受注は堅調であるが同11.3%減の13,000百万円を見込んでいる。

今後の見通し

プラント設備事業の売上高は42,000百万円（前期比13.5%増）と予想している。セグメント別では、機械システムはマテハン関係が回復する見込みであることから、同32.2%増の14,000百万円としている。環境システムは前期までに受注した大型案件が進捗することで同6.0%増の28,000百万円を見込んでいる。不動産事業及びその他の売上高は、ほぼ前期並みの各々2,500百万円（同0.7%増）、600百万円（同5.1%減）と予想している。

受注高は、過去2年間で堅調であったことに加え、手持ち工事も高水準であることから210,000百万円（前期比9.6%減）としているが、依然として200,000百万円超を見込んでいる。主力の建築設備事業は過去2年間の水準が高かったこともあり172,000百万円（同6.3%減）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期の水準が低かったこともあり同20.7%増の64,000百万円を予想しているが、産業空調は前期が高水準であったこともあり、同22.8%減の70,000百万円を見込んでいる。電気は同2.4%減の25,000百万円を予想しているが、水準は高い。ファシリティシステムも同9.2%減の13,000百万円を見込んでいるが、2023年3月期並みの高水準を維持する見込みだ。プラント設備事業は36,000百万円（同22.8%減）と予想している。サブセグメント別では、機械システムはマテハン関連を中心に堅調に推移すると予想され同15.6%増の13,000百万円を見込んでいる。環境システムは、前期に大型案件を獲得した反動で、同35.0%減の23,000百万円を予想しているが、過去と比べると悪い水準ではない。不動産事業及びその他の受注高は、各々2,500百万円（同0.7%増）、600百万円（同5.4%減）とほぼ前期並みを予想している。

売上総利益率は前期比で若干改善し15.8%と予想している。前期に受注した案件の利益率改善が寄与してくることに加え、引き続きが施工管理を徹底することで改善を見込んでいる。売上総利益は35,500百万円（前期比2.5%増）と予想している。販管費は、働き方改革による人件費やDX投資の増加が見込まれるものの、その他経費を節減することで前期並みの23,000百万円（同0.2%減）を見込んでいる。その結果、営業利益は同7.9%増の12,500百万円を予想している。

今後の見通し

2025年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		増減	
	実績	構成比	予想	構成比	額	率
受注高	232,396	100.0%	210,000	100.0%	-22,396	-9.6%
建築設備事業	183,606	79.0%	172,000	81.9%	-11,606	-6.3%
ビル空調衛生	53,028	22.8%	64,000	30.5%	10,972	20.7%
産業空調	90,636	39.0%	70,000	33.3%	-20,636	-22.8%
電気	25,617	11.0%	25,000	11.9%	-617	-2.4%
ファシリティシステム	14,323	6.2%	13,000	6.2%	-1,323	-9.2%
プラント設備事業	46,626	20.1%	36,000	17.1%	-10,626	-22.8%
機械システム事業	11,242	4.8%	13,000	6.2%	1,758	15.6%
環境システム事業	35,383	15.2%	23,000	11.0%	-12,383	-35.0%
不動産事業	2,482	1.1%	2,500	1.2%	18	0.7%
その他	634	0.3%	600	0.3%	-34	-5.4%
売上高	221,920	100.0%	225,000	100.0%	3,080	1.4%
建築設備事業	182,545	82.3%	181,000	80.4%	-1,545	-0.9%
ビル空調衛生	60,729	27.4%	67,000	29.8%	6,271	10.3%
産業空調	79,658	35.9%	76,000	33.8%	-3,658	-4.6%
電気	27,498	12.4%	25,000	11.1%	-2,498	-9.1%
ファシリティシステム	14,658	6.6%	13,000	5.8%	-1,658	11.3%
プラント設備事業	37,007	16.7%	42,000	18.7%	4,993	13.5%
機械システム事業	10,591	4.8%	14,000	6.2%	3,409	32.2%
環境システム事業	26,415	11.9%	28,000	12.4%	1,585	6.0%
不動産事業	2,482	1.1%	2,500	1.1%	18	0.7%
その他	632	0.3%	600	0.3%	-32	-5.1%
調整額	-747	-	-1,100	-	-353	-
売上総利益	34,642	15.6%	35,500	15.8%	858	2.5%
販管費	23,055	10.4%	23,000	10.2%	-55	-0.2%
営業利益	11,586	5.2%	12,500	5.6%	914	7.9%
経常利益	12,750	5.8%	13,000	5.8%	250	2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,951	4.0%	8,800	3.9%	-151	-1.7%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

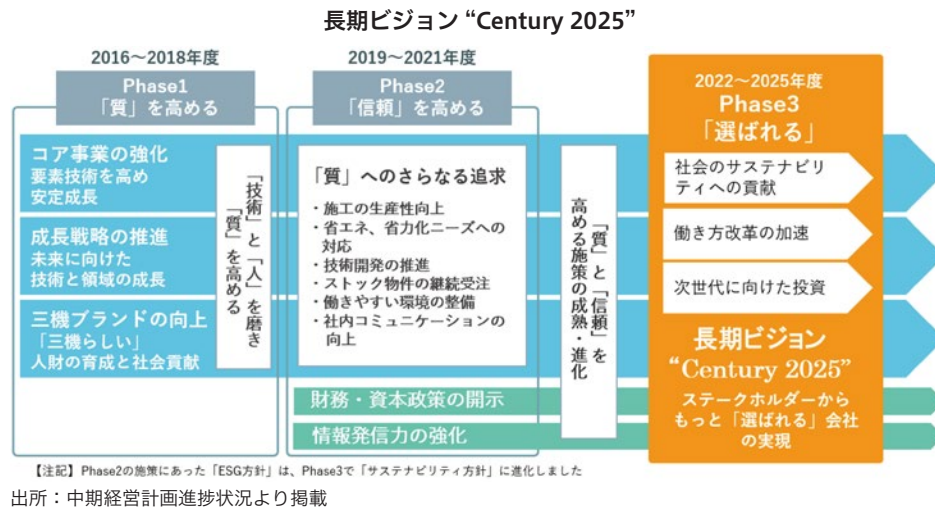
“Century 2025” は最終段階の Phase3 に入り目標数値は変えず

1. 長期ビジョン “Century 2025” とは

同社は創立 100 周年に向けた 10 年間の目標として、2016 年 3 月に長期ビジョン “Century 2025” を発表した。この計画の最初の 3 年間（2017 年 3 月期～2019 年 3 月期）を Phase1、次の 3 年間（2020 年 3 月期～2022 年 3 月期）を Phase2、最後の 4 年間（2023 年 3 月期～2026 年 3 月期）を Phase3 とした。各 Phase において、様々な「定性的目標」「定量的目標」を掲げてきたが、完了した Phase2 まではおおむねこれらの目標は達成したと言える。2023 年 3 月期から “Century 2025” の総仕上げとなる Phase3 に入った。

2. Phase3 の基本方針

Phase3 は、長期ビジョン “Century 2025” の総仕上げとなる中期経営計画として、これまで取り組んできた「質」と「信頼」を高める施策をさらに成熟・進化させるとともに、新たな 3 つの施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」によってステークホルダーからもっと「選ばれる」会社を実現することを基本方針としている。



3. Phase3 の業績目標と経営目標

● 最終年度の業績目標と経営目標

定量的な目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としており、現時点でこの目標は変えていないが、2024 年 3 月期で目標をほぼ達成しつつあることから、同社は「計画の見直しを検討中」と述べた。重要な点は単に定量的な目標を達成することだけでなく、施工品質、生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで同社が質的にもどのように変わっていくかであると弊社は考えている。

中期経営計画

Phase3 (2026年3月期) の業績目標

(単位：億円)

	26/3 期
売上高	2,200
売上総利益	360
売上総利益率	16.5%
経常利益	120
経常利益率	5.5%

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

Phase3 (2026年3月期) の経営目標

経常利益率	5.0% 以上 (最終年度)
配当方針	配当性向 50% 以上 1 株当たり年間配当金 70 円以上
自己株式取得	500 万株程度*
ROE	8.0% 以上
成長投資	200 億円程度*

※計画期間中の累計

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

4. Phase3 の KPI

同社では、Phase3 の KPI として、新たに以下のような目標を掲げている。

(1) 建築設備事業

- ・トラブル・クレーム (施工後 5 年以内) の真因分析の実施：100%、真因分析結果の報告：4 回 / 年
- ・施工関連デジタル・ロボット技術の開発：5 件 / 年、開発事例導入：5 件 / 年

(2) ファシリティシステム事業

- ・コンサルティング / 設備エンジニアリング受注：4 億円
- ・NeWSICT (Next Work Style with ICT) 関連受注：5 億円
- ・コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21 億円

(3) 機械システム事業

- ・ロボットシステム売上高：累計 50 億円

(4) 環境システム事業

- ・受注累計：エアロウイング 36 億円、G3 脱水機 20 億円、過給式流動炉 2 基

(5) E (環境)

- ・Scope1, 2：2020 年度 CO₂ 排出量比 40% 減
- ・Scope3：2020 年度 CO₂ 排出量比 10% 減
- ・SANKI YOU エコ貢献ポイントによる CO₂ 削減量 (2018 ~ 2020 年度 3 ヶ年平均比)：30% 増

中期経営計画

(6) S (社会)

- ・ 育児休業取得率：男性 50%、女性 100%
- ・ 2026年4月の女性管理職比率：3.0%

(7) そのほか

- ・ 次世代に向けた投資（脱炭素技術、自動化・省力化技術、LCE事業、DX）：200億円

5. Phase3の業績目標と進捗

上記のような定量的目標に対して、2024年3月期終了時点で、各数値目標の進捗は下表のようになっている。最終ステージであるPhase3は4年間であるため、進行中の2025年3月期はPhase3の後半となる。既に一部の結果は目標値を上回っており、現時点では目標に対しての進捗は順調であると言える。

Phase3 目標と実績

(単位：億円)

	26/3期 最終目標	24/3期 実績	差異
売上高	2,200	2,219	19
売上総利益 (率)	360 16.5%	346 15.6%	-14 -0.9pt
経常利益 (率)	120 5.5%	127 5.7%	7 0.2pt

	Phase3 目標 23/3期～26/3期	24/3期 実績
経常利益率	5.0%以上(最終年度)	5.7%
配当方針	配当性向 50%以上 1株当り年間配当金 70円以上	配当性向 51.3% 85円
自己株式取得	500万株程度※	142万株(累計292万株)
ROE	8.0%以上	9.2%
成長投資	200億円程度※	27億円(累計59億円)

※計画期間中の累計

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

中期経営計画の最終段階に向けて各種施策を推進中

6. 施策の進捗状況

主な重要施策の進捗状況は下記のとおりである。

(1) 事業別トピックス

1) 建築設備事業

- ・ 将来のレガシーとなる半導体や EV 電池製造施設向け案件に注力
- ・ DX を活用した現場業務の効率化による時間外労働削減への取り組み
- ・ 半導体や EV 電池製造施設向け次世代クリーンルームの開発
- ・ 設計本部を設置し、物件の大型化と特殊物件に対応

2) ファシリティ事業

- ・ コンサルティングサービスメニューの拡充
- ・ ICT のトータルインテグレーション事業の強化
- ・ 構内情報通信インフラ事業の拡大
- ・ スタートアップ企業と連携し、オフィスデザイン業務の生産性改善

3) 機械システム事業

- ・ AI、IoT やロボットを活用し、自動・省力化市場を開拓
- ・ 物流市場向け仕分けシステムの拡販。『スマート物流 EXPO2024』へ 3 方向仕分け装置「Branch Ball (ブランチボール)」を出展
- ・ スタートアップ企業と連携し、業容拡大に向けた新サービス開発中
- ・ 大和プロダクトセンターにクリーンルームを構築し、高付加価値製品の開発・製造を開始

4) 環境システム事業

- ・ 東京都下水道局と国内最大の水再生センター「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関する基本協定並びに基本契約を締結。バイオマス資源である下水汚泥から発生させた消化ガス（メタン濃度約 60%）を有効利用し、発電による電力及び消化槽の加温用温水を確保するもので、DBO※方式で事業者を選定
- ・ グループ会社の事業再編

三機化工建設（株）で営んでいる民間用水排水事業、化工機事業及び汚泥再生事業を三機環境サービス（株）へ事業移管を行いそれぞれ専門性を高め、より効率的かつ競争力のある企業を目指す。併せて、商号も同時に変更した。

三機化工建設 → 三機グリーンテック（株）

三機環境サービス → 三機アクアテック（株）

※ DBO (Design Build Operate) : 設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法のこと。

(2) 技術開発

- ・ BIM 計算連携プラットフォームを開発：BIM データと連携した技術計算プロセスの自動化・省力化
- ・ リアルタイム感染症動向把握のための下水バイオマーカーセンサの開発：2024年3月期に継続して令和6年度国土交通省 B-DASH (FS 調査) に採択
- ・ 昆虫を利用した下水汚泥の飼料化・肥料化を研究：国土交通省「令和5年度下水道応用研究」に採択
- ・ 「連続滅菌装置及び連続滅菌方法」：令和5年度中国地方発明表彰「中国経済産業局長賞」受賞

(3) サステナビリティ

1) 環境

- ・ 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度による支援先拡大：和歌山県、滋賀県、熊本県で植樹を実施
- ・ 気候変動への取り組み及び情報開示の優れた企業として『CDP「気候変動 A リスト（最高評価）」に2年連続で選定』
- ・ 環境省の「生物多様性のための30by30アライアンス」の継続
- ・ 三機テクノセンター・大和プロダクトセンターを対象に再生可能エネルギー（太陽光発電）PPA事業の運用開始
- ・ SBT※認定の申請スタート

※ 国際イニシアチブ SBTi が認定する「パリ協定の水準（世界の気温上昇を産業革命前比 1.5°C に抑える水準）を満たす温室効果ガス削減目標」のこと。

2) 社会・人

- ・ 「給与水準」の引き上げ及び手当の増額
- ・ 「SANKI DX ビジョンの策定」及び DX 認定取得
- ・ 「南極環境保全」への継続的な協力：1991年度より、20人派遣

3) ガバナンス

- ・ 東証が求める「株価と資本コストを意識した経営」への取り組み：株主資本コストの開示
- ・ 国内子会社5社で BCMS※の運用を開始

※ BCMS：事業継続マネジメントシステム。

(4) 次世代に向けた投資（人的、DX、研究開発など）

- ・ 戦略商品であるエアロウイング（散気装置）の国内外で設備投資の着手
- ・ 大和プロダクトセンター内にコンベヤ開発のためのクリーンルームの稼働
- ・ SANKI カーボンニュートラル宣言に基づく脱炭素化に向けた設備投資（以上により4年間累計投資枠200億円から合計59億円を投資済み）
- ・ 新技術探索のための「地球 MIRAI プロジェクト」始動：社員公募を実施し、122件の応募

株主還元策

2024年3月期は85円配当、142万株の自己株式取得を実施 過去10年間の総還元性向（加重平均）は86.7%

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では2014年3月期まで年間15円を基本としてきたが、2015年3月期から利益構造が変わったことで増配を実施してきた。近年では、2022年3月期は年間85円（うち特別配当15円）配当を、2023年3月期は年間75円（同5円）配当を、終了した2024年3月期は年間85円（同15円、配当性向51.3%）配当を実施した。進行中の2025年3月期も普通配当で85円（予想配当性向51.3%）を予定している。

また、同社は株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020年3月期中には1,958千株を取得し、さらに保有する自己株式2,000千株を消却した。2021年3月期は1,000千株を消却し、新たに自己株式1,000千株を取得した。2022年3月期は1,000千株の自己株式を取得した。2023年3月期には1,500千株の自己株式を取得し、1,500千株を消却し、終了した2024年3月期も142万株の自己株式を取得し、150万株を消却した。これらの株主還元策により、過去10年間（2015年3月期から2024年3月期）の総還元性向（加重平均）は86.7%となった。進行中の2025年3月期の自己株取得は未定であるが、上記の中期経営計画が実行されるならば、残り2年間で208万株程度を取得する見込みだ。

株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、2020年3月期より資本金4,000万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとしていたが、さらに2022年11月以降に請求書を受領した資本金4,000万円以上の取引先に対して支払いサイトを120日から60日に短縮した。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できる。

株主還元

（単位：百万円）

	自己株式の取得		配当金総額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に帰属する 当期純利益
	株数	金額 (A)			
24/3 期	1,420,000	2,549	4,560	7,109	8,951
23/3 期	1,500,000	2,347	4,132	6,479	4,750
22/3 期	1,000,000	1,438	4,773	6,211	6,489
21/3 期	1,000,000	1,171	4,568	5,739	5,901
20/3 期	1,958,000	2,899	5,543	8,442	7,576
19/3 期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3 期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3 期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3 期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3 期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
			合計	51,267	59,105
			総還元性向 (加重平均)		86.7%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp